

平成 18 年 10 月期 中間決算短信（連結）

平成 18 年 6 月 2 1 日



上場会社名 クミアイ化学工業株式会社

上場取引所 東京  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4996  
(URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月信彦  
問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 細川寛治

TEL (03)3822-5036

決算取締役会開催日 平成 18 年 6 月 21 日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 4 月中間期の連結業績（平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 4 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (金額表示：百万円、未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 4 月中間期	26,867	3.6	2,166	26.4	2,278	30.1
17 年 4 月中間期	25,933	△4.8	1,714	△14.6	1,751	△19.6
17 年 10 月期	38,835		637		709	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円	円
18 年 4 月中間期	1,132	14.2	13.97	—
17 年 4 月中間期	991	△20.1	12.23	—
17 年 10 月期	458		5.65	—

(注)①持分法投資損益 18 年 4 月中間期 40 百万円 17 年 4 月中間期 87 百万円 17 年 10 月期 157 百万円  
②期中平均株式数(連結) 18 年 4 月中間期 81,019,934 株 17 年 4 月中間期 81,056,674 株 17 年 10 月期 81,046,775 株  
③会計処理の方法の変更 有  
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18 年 4 月中間期	60,445	40,049	66.3	494.38
17 年 4 月中間期	57,623	38,181	66.3	471.11
17 年 10 月期	53,739	38,754	72.1	478.25

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 4 月中間期 81,007,812 株 17 年 4 月中間期 81,045,155 株 17 年 10 月期 81,032,732 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 4 月中間期	△4,157	△313	△152	6,072
17 年 4 月中間期	△2,351	△145	△182	10,316
17 年 10 月期	161	△2,274	△200	10,699

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 10 月期の連結業績予想（平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	40,300	700	250

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 9 銭 予想通期営業利益 500 百万円

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 6 ページを参照してください。

# 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社6社(うち連結子会社5社)及び関連会社8社(うち持分法適用関連会社4社)で構成され、化学品事業(主として農薬の製造・販売業)及びその他の事業(各種印刷物の製造・販売業、運送・倉庫業、不動産賃貸業等)を行っております。

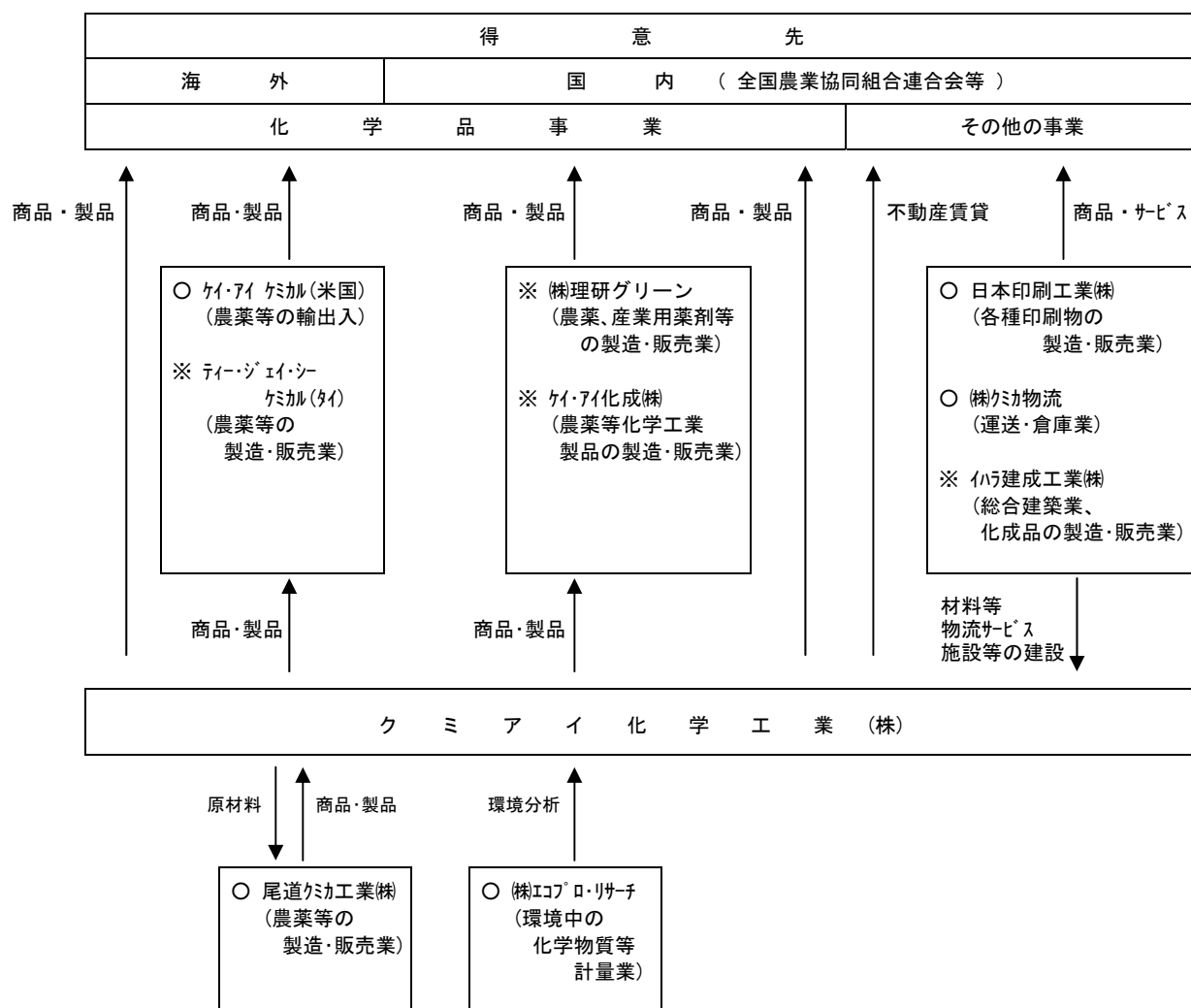
当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

**化学品事業** 当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業(株)に生産委託しております。非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の(株)理研グリーン、同ケイ・アイ化成(株)を通じて国内の需要先に販売しております。また、連結子会社の(株)エコプロ・リサーチが環境中の化学物質等計量業を営んでおります。

国外販売につきましては、当社の国外部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイケミカル(米国)、持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シーケミカル(タイ)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。

**その他の事業** 連結子会社の日本印刷工業(株)が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の(株)クミカ物流が運送・倉庫業、持分法適用関連会社のイハラ建成工業(株)が総合建築業及び化成品の製造・販売業、当社が不動産賃貸業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



○ 連結子会社  
※ 持分法適用関連会社

## 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 日本印刷工業株式会社 (注) 2	静岡県静岡市駿河区	88	各種印刷物の 製造・販売業	46.8 [17.0]	当社は同社から材料等を購入 しています。 役員の兼任 2
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区	62	運送・倉庫業	52.9 [20.0]	当社は同社に当社商品、製品の 保管・運送を委託しています。 当社は同社に土地、建物を賃貸 しています。 役員の兼任 1
株式会社エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市清水区	45	環境中の化学 物質等計量業	66.7 [22.2]	当社は同社に環境分析を委託 しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 1
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市	30	農薬等の 製造・販売業	100.0	当社は同社に生産を委託して います。 当社は同社に土地、建物を賃貸 しています。 役員の兼任 2
ケイ・アイ ケミカル(米国) (注) 2	米国ニューヨーク州	百万U. S. \$ 2	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 1
(持分法適用関連会社) 株式会社理研グリーン	東京都台東区	1,102	農薬、産業用 薬剤等の 製造・販売業	30.8 (1.6) [4.4]	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 2
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市	600	農薬等化学 工業製品の 製造・販売業	50.0	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 当社は同社に土地を賃貸して います。 役員の兼任 2
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区	461	総合建築業、 化成品の 製造・販売業	28.2 (3.5) [6.7]	当社は同社に設備の新設、改修 を発注しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 1
ティー・ジェイ・シー ケミカル	タイ国バンコック市	百万タイバツ 30	農薬等の 製造・販売業	24.5	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 1

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合  
で外数です。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社にしたものです。

# 経営方針

## 1) 経営の基本方針

当グループは、創立当初より安全で効果的な農薬の開発に傾注し、国産第1号農薬の開発に成功して以来、国内のみならず、世界各地との交流を通じて、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

## 2) 利益配分の基本方針

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

## 3) 中長期的な経営戦略

経営理念のバックボーンにある「環境への調和」と経営理念である「常に市場に密着し、顧客のニーズと信頼にこたえる」のもと、国内外の市場ニーズの動向に迅速かつ的確に対応を図ってまいります。さらに、研究開発力の強化を目的に、研究開発への先行投資により、グループ各社のより一層の発展を目指します。

## 4) 対処すべき課題

農薬業界を取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地面積の減少に加え、食の安全・安心に関心を持つ消費者が情報化社会の進展につれて増加しており、農薬に対し厳しい目が向けられている現状となっております。この現状を反映して、減農薬栽培や有機栽培が増加の傾向となっており、農薬の使用量・使用回数の減少につながってきております。そして、このような事業環境のもと、販売競争は一段と熾烈さを増しております。

当グループは、主力製品の育成、拡大並びに早期の新製品投入に注力するとともに、受注獲得活動を強化し、利益の確保、増大を図ってまいります。また、経営全般にわたる一層の低コスト化を進めてまいります。

一方、企業の果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境、コンプライアンス（法令遵守）へのより一層の配慮に努めております。組織的には、品質保証、安全、環境、コンプライアンスについて全社を統括する部門として「コンプライアンス統括室」を設置し、「品質保証委員会」、「環境安全委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設け積極的に取り組んでおります。品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムは、「ISO9001」及び「ISO14001」について当社を初めグループ各社で認証取得しております

環境マネジメントシステムで、PRTR法（化学物質排出把握管理促進法）対応を含め環境負荷低減に向けて全力をあげて取り組んでおります。

コンプライアンス及びリスク管理に関しましては、当社として制定した「クミアイ化学行動憲章」の教育・浸透を図っております。

## 5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績

当グループの中心となる化学品事業は、農薬の販売が主体を占めております。この農薬の中でも、主力となる水稲用除草剤は4月後半から7月初めまでが実際の使用時期となりますが、これに伴う販売のピークは2月から4月となります。従って、化学品事業の売上高及び生産実績は下半期に比べ上半期の割合が著しく高くなる傾向にあります。

### 1) 当中間期の概況

我が国経済は着実に回復を続けており、輸出や生産の増加も続いております。その結果、企業収益が高水準で推移するもとの、設備投資も引き続き増加しており、個人消費も増加基調にあります。ただし、依然として原油価格や原材料価格が高止まりを続けており、世界経済の先行きに影響を与える可能性があります。

国内の農業を取巻く情勢は、農業の担い手の高齢化が一層進んでおりますが、新規の就農者はあまり増加しておりません。農業法人の増加は見られるものの、一部の地域を除いて相変わらず兼業農家が主体を占めております。農薬の需要は当中間連結会計期間まではほぼ前年同期並みに推移しております。また、5月末施行の一定量以上の農薬等が残留する食品の販売等を禁止する制度である「ポジティブリスト制」への移行に関連して農薬の使用に戸惑いが懸念される状況となっております。

このような情勢の中で、当中間連結会計期間は、国内・海外において積極的に普及・販売を実施した結果、当グループの中間連結会計期間の売上高は268億6千7百万円、前年同期比9億3千4百万円(3.6%)増となりました。損益面につきましては、なお一層の経費の削減に努め、経営の効率化を一段と図ってまいりました。その結果、営業利益は21億6千6百万円、前年同期比4億5千2百万円(26.4%)増、経常利益は22億7千8百万円、前年同期比5億2千8百万円(30.1%)増、中間純利益は、保有する北海道の山林の減損損失2億4千3百万円を特別損失に計上したものの、11億3千2百万円、前年同期比1億4千1百万円(14.2%)増となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

#### (1) 化学品事業

国内販売においては、水稲除草剤を中心に、重点販売品目に集中した販売活動を行ってまいりました。その結果、水稲除草剤の分野では、「トップガン剤」、「テラガード剤」、「ウルフ剤」が好調に推移し、前年同期を上回ることができ、また、水稲用種子消毒剤の分野では、「テクリードCフロアブル」、「エコホープ剤」がともに増加いたしました。一方、園芸剤の分野では、殺菌剤、殺虫剤とも前年同期を下回りました。非農耕地分野では、ほぼ前年同期並みに推移いたしました。

国外販売においては、当初の見込に比べ為替レートが円安に推移する中、主力品目では、直播水稲用除草剤「ノミニー」がやや減少したものの、棉用除草剤「ステイプル」が増加しました。

上記の結果、化学品事業の売上高は、254億1千2百万円となり、前年同期比10億3千9百万円(4.3%)の増、営業利益は22億5千1百万円となり、前年同期比4億2千4百万円(23.2%)の増となりました。

## (2) その他の事業

流通事業におきましては、一般貨物輸送、倉庫業務とも景気回復傾向に伴い微増状況にあります。原油高に伴う燃料コストや環境・安全規制への対応コストの増加、競争の激化による運賃の低価格化など厳しい状況にある中、運送・保管の融合によるトータル物流を推進し、業容の拡大に取り組んだ結果、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

印刷事業におきましては、原油価格が高騰するなど、厳しい環境が続く中、農薬関連印刷物の売上は伸びたものの、他社よりの受託品をはじめとする一般印刷関連の売上が伸びず、売上高は前年同期を下回りました。

上記に不動産賃貸事業を加えた、その他の事業は、売上高は14億5千6百万円となり、前年同期比1億5百万円(6.7%)の減、営業利益は2億9百万円となり、前年同期比9千3百万円(30.8%)の減となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントが売上高245億3千万円、前年同期比4億2千5百万円(1.8%)の増、営業利益23億8千9百万円、前年同期比4億円(20.1%)の増、北米セグメントが売上高23億3千7百万円、前年同期比5億9百万円(27.9%)の増、営業利益7千1百万円、前年同期比7百万円(10.6%)の増となりました。

## 2) 通期の見通し

化学品事業におきましては、5月末施行の「ポジティブリスト制」により、今後、農家の農薬使用への影響が懸念される状況となっておりますが、国内販売においては、引き続き流通在庫の圧縮に努めながら、きめ細かな営業活動を行い、使用時期を迎える園芸用と畑作用の製品を中心に、販売促進を図ってまいります。微生物農薬のエコシリーズのラインナップの充実、当社独自の製剤である豆つぶ剤の普及及び受託加工の一層の受注促進に努めてまいります。国外販売においては、不安定な為替市場による影響が懸念されますが、「ノミニー」のブランドロイヤルティの確立に更に注力するとともに、主力製品である「ステイプル」「フルピカ」、植物成長調整剤「KIM-112」等の普及拡大を進め、計画達成に努力してまいります。

その他の事業におきましては、業容の拡大とその充実に取り組み、顧客のニーズに即応した最良のサービスを提供して、従来にも増した積極的な営業活動に努めるとともに、業務全般の効率化により、利益の確保、経営の安定化を図ってまいります。

なお、当連結会計年度の期末見通しは、売上高403億円、経常利益7億円、当期純利益2億5千万円と予想しております。期末の配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

## 財政状態

### 1) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億5千7百万円の減少(前年同期は23億5千1百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前中間純利益20億3千7百万円及び仕入債務の増加42億5千2百万円等による増加に対し、売上債権の増加123億1千7百万円等による減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億1千3百万円の減少(前年同期は1億4千5百万円の減少)となりました。これは、有価証券の売却による収入1億7千9百万円による増加に対し、有形固定資産の取得による支出5億1千5百万円等による減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5千2百万円の減少(前年同期は1億8千2百万円の減少)となりました。これは、長期借入による収入1億2千万円による増加に対し、配当金の支払2億4千3百万円等による減少によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ46億2千7百万円減少し、60億7千2百万円となりました。

### 2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年10月期 期 末	平成17年10月期 期 末	平成18年10月期 中 間
株主資本比率 (%)	72.4	72.1	66.3
時価ベース株主資本比率 (%)	43.5	48.7	40.1
債務償還年数 (年)	0.0	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,825.1	95.5	—

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 事業等のリスク

当グループ(当社及び連結子会社)では、事業の運営上発生が予想される様々なリスクの発生防止、分散などによりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

### 1) 為替レートの変動に係わるリスク

当グループの事業のうち、当中間連結会計期間の売上高の19.7%が海外の売上高となっております。さらに、海外に連結子会社1社を有しております。このため、為替レートの変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

一般的に他の通貨に対する円高は当グループの業績に不利な影響を及ぼし、円安は有利な影響を及ぼします。

### 2) 新製品の開発に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬の開発は、人的資源を始めとして、多額の開発経費に加えて、長期間に亘り各種試験を実施することが必要となります。開発途中の試験結果によっては、開発の中止を余儀なくされることも起こりえます。また、この間の市場の環境変化、技術水準の進歩、競合製品の開発状況等により開発の成否に影響を受ける可能性があります。

### 3) 知的財産権に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、一部の国では知的財産権が完全には保護されておらず、第三者が当社の技術を無断で使用する可能性があります。

### 4) 天候に影響を受けるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、売上げに季節性があり、また売上げは天候に左右されやすい傾向があります。天候により、農薬を散布する機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動し、農薬を散布する機会が増加したり減少したりする可能性があります。



# 中間連結財務諸表

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度		前中間連結会計期間末		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	当中間連結会計期間末		平成17年4月30日現在		金額	比率	平成17年10月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
[ 資産の部 ]		%		%		%		%
流 動 資 産	32,530	53.8	34,483	59.8	1,952	5.7	26,656	49.6
現金及び預金	6,072		10,316		4,244		10,699	
受取手形及び売掛金	18,338		16,077		2,261		6,021	
有 価 証 券	900		1,079		179		1,079	
た な 卸 資 産	6,665		6,364		301		7,823	
繰 延 税 金 資 産	365		372		7		554	
そ の 他	190		276		86		481	
貸 倒 引 当 金	0		2		1		1	
固 定 資 産	27,915	46.2	23,140	40.2	4,774	20.6	27,083	50.4
1 有 形 固 定 資 産	11,515	19.0	11,479	19.9	35	0.3	11,287	21.0
建物及び構築物	3,835		3,903		68		3,857	
機械装置及び運搬具	1,047		878		169		818	
土 地	6,301		6,375		74		6,305	
そ の 他	332		323		9		307	
2 無 形 固 定 資 産	195	0.3	190	0.3	5	2.5	209	0.4
3 投 資 其 他 の 資 産	16,205	26.8	11,471	19.9	4,734	41.3	15,587	29.0
投資有価証券	15,080		9,995		5,084		14,294	
繰 延 税 金 資 産	96		85		11		74	
そ の 他	1,038		1,399		361		1,229	
貸 倒 引 当 金	9		9		0		9	
資 産 合 計	60,445	100.0	57,623	100.0	2,822	4.9	53,739	100.0

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成18年4月30日現在		平成17年4月30日現在		金額	比率	平成17年10月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比				構成比
[ 負債の部 ]		%		%		%		%
流 動 負 債	13,470	22.3	13,661	23.7	191	1.4	8,454	15.7
支払手形及び買掛金	10,849		11,422		573		6,597	
短 期 借 入 金	42		25		17		25	
未 払 金	1,289		1,279		10		1,085	
未 払 法 人 税 等	619		314		305		55	
賞 与 引 当 金	331		357		26		483	
そ の 他	339		264		75		209	
固 定 負 債	5,178	8.6	4,144	7.2	1,034	25.0	4,833	9.0
繰 延 税 金 負 債	2,214		1,094		1,120		1,865	
退 職 給 付 引 当 金	2,343		2,503		160		2,444	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	396		355		40		369	
連 結 調 整 勘 定			37		37		19	
そ の 他	225		154		71		136	
負 債 合 計	18,648	30.9	17,805	30.9	843	4.7	13,287	24.7
[ 少数株主持分 ]								
少 数 株 主 持 分	1,749	2.9	1,637	2.8	111	6.8	1,699	3.2
[ 資本の部 ]								
資 本 金	4,534	7.5	4,534	7.9		0.0	4,534	8.4
資 本 剰 余 金	4,833	8.0	4,833	8.4	0	0.0	4,833	9.0
利 益 剰 余 金	28,288	46.8	27,934	48.5	355	1.3	27,401	51.0
その他有価証券評価差額金	3,764	6.2	2,233	3.9	1,531	68.5	3,322	6.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	259	0.4	252	0.4	7	2.7	232	0.4
自 己 株 式	1,112	1.8	1,101	1.9	11	1.0	1,104	2.1
資 本 合 計	40,049	66.3	38,181	66.3	1,868	4.9	38,754	72.1
負債、少数株主持分及び資本合計	60,445	100.0	57,623	100.0	2,822	4.9	53,739	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成17年11月 1日 至平成18年 4月30日		自平成16年11月 1日 至平成17年 4月30日		金額	比率	自平成16年11月 1日 至平成17年10月31日			
	金額	百分比	金額	百分比			金額	百分比		
売 上 高	26,867	100.0	25,933	100.0	934	3.6	38,835	100.0		
売 上 原 価	20,050	74.6	19,350	74.6	700	3.6	29,237	75.3		
売 上 総 利 益	6,817	25.4	6,583	25.4	234	3.6	9,598	24.7		
販売費及び一般管理費	4,651	17.3	4,869	18.8	218	4.5	8,961	23.1		
営 業 利 益	2,166	8.1	1,714	6.6	452	26.4	637	1.6		
営 業 外 収 益	223	0.8	310	1.2	87	28.1	494	1.3		
受取利息及び配当金	108		119		11		148			
持分法による投資利益	40		87		47		157			
その他の営業外収益	75		104		29		190			
営 業 外 費 用	111	0.4	274	1.1	163	59.5	422	1.1		
支 払 利 息	1		1		0		2			
売 上 割 引	32		31		1		48			
その他の営業外費用	78		242		164		373			
経 常 利 益	2,278	8.5	1,751	6.8	528	30.1	709	1.8		
特 別 利 益	83	0.3	6	0.0	77	1,299.0	272	0.7		
固定資産処分益	82				82		187			
投資有価証券売却益	0				0		78			
貸倒引当金戻入益	1		6		5		7			
特 別 損 失	324	1.2	62	0.2	262	425.1	115	0.3		
固定資産処分損	30		17		13		69			
減 損 損 失	243				243					
廃棄品処理費用	51		43		8		43			
固定資産圧縮損			2		2		4			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,037	7.6	1,695	6.5	342	20.2	866	2.2		
法人税、住民税及び事業税	617	2.3	312	1.2	305	97.5	139	0.4		
法人税等調整額	224	0.8	309	1.2	85	27.6	191	0.5		
少数株主利益	65	0.2	82	0.3	18	21.6	78	0.2		
中間(当期)純利益	1,132	4.2	991	3.8	141	14.2	458	1.2		

### (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年11月 1日 至平成18年 4月30日	自平成16年11月 1日 至平成17年 4月30日	自平成16年11月 1日 至平成17年10月31日
		金額	金額	金額
	[ 資本剰余金の部 ]			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		4,833	4,832	4,832
資 本 剰 余 金 増 加 高				
自 己 株 式 処 分 差 益			0	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		4,833	4,833	4,833
	[ 利益剰余金の部 ]			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		27,401	27,187	27,187
利 益 剰 余 金 増 加 高				
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1,132	991	458
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金		244	244	244
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		28,288	27,934	27,401

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度		
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	自平成17年11月 1日 至平成18年4月30日	自平成16年11月 1日 至平成17年4月30日	自平成16年11月 1日 至平成17年10月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,037	1,695	866
減価償却費	320	319	659
連結調整勘定償却額	19	19	37
投資有価証券売却益	0	-	78
有形固定資産売却益	82	-	187
有形固定資産除却損	21	8	38
貸倒引当金の減少額	0	256	257
賞与引当金の減少額	152	165	38
退職給付引当金の減少額	101	91	150
役員退職慰労引当金の増減額	27	58	44
受取利息及び受取配当金	108	119	148
支払利息	1	1	2
持分法による投資利益	40	87	157
売上債権の増減額	12,317	9,640	416
たな卸資産の増減額	1,158	640	818
仕入債務の増加額	4,252	4,918	93
減損損失額	243	-	-
固定化営業債権の減少額	-	-	450
その他	433	478	352
小 計	4,330	2,375	257
利息及び配当金の受取額	124	133	188
利息の支払額	1	1	2
法人税等の支払額	49	108	283
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,157	2,351	161
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	179	1,078
有価証券の売却による収入	179	179	1,078
有形固定資産の取得による支出	515	266	498
有形固定資産の売却による収入	85	0	209
無形固定資産の取得による支出	10	-	-
投資有価証券の取得による支出	10	-	2,411
投資有価証券の売却による収入	0	88	184
その他	42	32	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	313	145	2,274
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	120	100	100
長期借入金の返済による支出	13	19	31
自己株式の取得による支出	8	8	12
配当金の支払額	243	242	243
少数株主への配当金の支払額	8	8	8
その他	1	4	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	152	182	200
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3	21
現金及び現金同等物の増減額	4,627	2,675	2,292
現金及び現金同等物の期首残高	10,699	12,991	12,991
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,072	10,316	10,699

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流、日本印刷工業(株)、ケイ・アイケミカルU.S.A., INC

#### (2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称	ケイアイ情報システム(株)
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社等の状況

持分法を適用した関連会社数	4社
主要な会社名	(株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

主要な会社名	ケイアイ情報システム(株)、イハラ代弁(株)
持分法を適用しない理由	持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法
たな卸資産	当社及び国内連結子会社は主として総平均法による低価法、在外連結子会社は個別法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
無形固定資産	定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過536百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 会計処理の変更

### 1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。

これにより、税金等調整前中間純利益が243百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しています。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,132 百万円	17,039 百万円	17,092 百万円
2. 担保提供資産			
担保に供している資産			
土地	31	31	31
計	31	31	31
担保付債務			
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	63	88	75
計	63	88	75

3. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、中間期末残高に含まれています。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受取手形	34 百万円	28	- 百万円
支払手形	13	54	-

## (中間連結損益計算書)

1. 減 損 損 失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道福島町	投資	山林

投資資産の山林（投資その他の資産 その他）について、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（243百万円）として特別損失に計上しました。

当社グループは事業の種類別セグメント（化学品事業、その他事業）を基に資産のグルーピングを行い、賃貸資産、投資資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行いました。

なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、山林については固定資産税評価額及び相続税評価額を基準として評価しています。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間 工具、器具及び備品等	前中間連結会計期間 工具、器具及び備品等	前連結会計年度 工具、器具及び備品等
取得価額相当額	401 百万円	407 百万円	398 百万円
減価償却累計額相当額	219	213	232
中間期末(期末)残高相当額	182	193	166

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年以内	69 百万円	71 百万円	66 百万円
1 年を超	114	122	100
合計	182	193	166

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	35 百万円	39 百万円	73 百万円
減価償却費相当額	35	39	73

4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

1及び2の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。



# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,412	1,456	26,867	-	26,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	724	725	(725)	-
計	25,412	2,180	27,592	(725)	26,867
営業費用	23,161	1,971	25,132	(431)	24,702
営業利益	2,251	209	2,460	(294)	2,166

(注) 1. 事業の区分は、製品 (商品及び役務提供を含む。) の種類、性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業 …… 農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業 …… 各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (293百万円) の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,373	1,561	25,933	-	25,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	737	737	(737)	-
計	24,373	2,297	26,670	(737)	25,933
営業費用	22,546	1,996	24,542	(322)	24,219
営業利益	1,827	302	2,128	(414)	1,714

(注) 1. 事業の区分は、製品 (商品及び役務提供を含む。) の種類、性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業 …… 農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業 …… 各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (338百万円) の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,784	3,051	38,835	-	38,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,209	1,209	(1,209)	-
計	35,784	4,260	40,044	(1,209)	38,835
営業費用	34,752	3,847	38,600	(401)	38,198
営業利益	1,038	400	1,438	(802)	637

(注) 1. 事業の区分は、製品 (商品及び役務提供を含む。) の種類、性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業 …… 農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業 …… 各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (653百万円) の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,530	2,337	26,867	-	26,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,718	15	1,733	(1,733)	-
計	26,248	2,352	28,601	(1,733)	26,867
営業費用	23,860	2,281	26,141	(1,440)	24,702
営業利益	2,389	71	2,459	(293)	2,166

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(293百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,105	1,828	25,933	-	25,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,313	12	1,326	(1,326)	-
計	25,419	1,840	27,259	(1,326)	25,933
営業費用	23,431	1,776	25,207	(987)	24,219
営業利益	1,988	64	2,052	(338)	1,714

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(338百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,304	2,531	38,835	-	38,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,638	24	1,663	(1,663)	-
計	37,943	2,555	40,498	(1,663)	38,835
営業費用	36,732	2,477	39,208	(1,010)	38,198
営業利益	1,211	78	1,289	(653)	637

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(653百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,127	488	1,550	1,126	5,290
連結売上高					26,867
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	1.8	5.8	4.2	19.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... コロンビア、ブラジル

アジア ... ベトナム、韓国、タイ

その他 ... エジプト、オランダ、ドイツ

前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	1,689	695	1,685	761	4,829
連結売上高					25,933
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	2.7	6.5	2.9	18.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア

アジア ... 中国、韓国、ベトナム

その他 ... エジプト、イタリア、フランス

前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,244	2,093	2,930	1,481	8,748
連結売上高					38,835
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	5.4	7.5	3.8	22.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア、ベネズエラ

アジア ... ベトナム、中国、韓国、タイ

その他 ... エジプト、ドイツ

## 有価証券関係

当中間連結会計期間（平成18年4月30日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
国債・地方債等 社債 その他	2,409	2,376	33
合 計	3,309	3,275	34

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,488	7,874	6,386
合 計	1,488	7,874	6,386

### 3. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関係会社株式 その他有価証券 非上場株式 利付金融債	4,379
合 計	4,797

前中間連結会計期間（平成17年4月30日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
国債・地方債等 社債 その他	1,079	1,078	0
合 計	1,079	1,078	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,506	5,280	3,774
合 計	1,506	5,280	3,774

### 3. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関係会社株式 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 利付金融債	4,306
合 計	4,715

前連結会計年度（平成17年10月31日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
国債・地方債等 社債 その他	2,411	2,393	18
合 計	3,489	3,471	18

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,488	7,120	5,632
小 計	1,488	7,120	5,632

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関係会社株式	4,354
その他有価証券	
非上場株式	208
利付金融債	200
合 計	4,762

## デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間(平成18年4月30日現在)、前中間連結会計期間(平成17年4月30日現在)及び前連結会計年度(平成17年10月31日現在)の残高がないため該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円、未満四捨五入)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
化学品事業	17,607	105.0
その他の事業	685	88.8
合計	18,292	104.3

- (注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出しております。  
2. 金額に消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

### 3. 販売実績

(単位：百万円、未満四捨五入)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
化学品事業	25,412	104.3
その他の事業	1,456	93.3
合計	26,867	103.6

- (注) 金額に消費税等は含まれておりません。